

議員立法による都道府県への義務付け

【第198回国会で成立した法律】

(令和元年7月23日現在 長野県総合政策課調べ)

	法律名(通称)	法律の趣旨	追加された主な都道府県の事務等(※)	市町村にも追加されるもの
1	日本語教育推進法	我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境を整備する	○ 基本方針の策定 努 ○ 審議会その他の合議制の機関の設置 任	○ ○
2	食品ロス削減推進法	食品ロスの削減を総合的に推進する	○ 都道府県食品ロス削減推進計画の策定 努 ○ 食品ロス削減月間に関する事業の実施、表彰 努 ○ 教育及び学習の振興、未利用食品提供活動の支援等 義	○ ○ ○
3	棚田地域振興法	貴重な国民的財産である棚田を保全し、棚田地域の有する多面にわたる機能の維持増進を図る	○ 都道府県棚田地域振興計画の策定 任 ○ 指定棚田地域の申請 任 (市町村：都道府県へ提案 任) ○ 人材の育成及び確保 努	— ○ ○
4	学校教育情報化推進法	学校における情報通信技術の活用により学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図る	○ 都道府県学校教育情報化推進計画の策定 努 ○ 地域の状況に応じた施策の推進 努	○ ○
5	読書バリアフリー法	全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会を実現する	○ 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画の策定 努 ○ 図書館の利用に係る体制の整備等 義	○ ○
6	自殺対策調査研究法	自殺対策のための調査研究等の推進に関する基本方針やそのための体制の整備について定める	○ 調査研究及びその成果の活用等を行うための拠点の整備 義 ○ 指定調査研究等法人に対する情報提供その他の必要な配慮 義	○ ○
7	死因究明推進基本法	死因究明等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する	○ 死因究明等推進地方協議会の設置 努 ○ 人材の育成、教育及び研究の拠点の整備等 義	○ ○
8	強制不妊救済法	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給に関し必要な事項等を定める	○ 都道府県の保有する文書等の調査、支給請求の経由(法定受託事務) ○ 一時金の支給手続等についての周知、相談支援 義	— ○
9	改正浄化槽法	浄化槽による汚水の適正な処理及び浄化槽の適正な管理をより一層促進する	○ 浄化槽台帳の作成 義 ○ 協議会の設置 任 ○ 特定既存単独処理浄化槽に対する指導・勧告等 任	— ○ —
10	改正動物愛護管理法	第一種動物取扱業の適正化を図るとともに、愛護動物に対する殺傷罪等の罰則を強化する	○ 動物を飼養・保管する者等に対する報告の徴収、立入検査等 任 ○ 動物愛護管理担当職員の配置 義、動物愛護推進員の委嘱 努 ○ マイクロチップの装着等に関する指導・助言 努	— ○(努) ○

	法律名（通称）	法律の趣旨	追加された主な都道府県の事務等（※）	市町村にも追加されるもの
11	改正公共工事品質確保促進法	公共工事の品質確保の促進を図るため、災害復旧工事等の迅速かつ円滑な実施のための体制整備、適正な工期等による請負契約の締結等について定める	○ 災害復旧等に関する工事について ・ 随意契約等により緊急性に応じた適切な入札・契約を行う ㊦ ・ 業者等とあらかじめ協定を締結する ㊦ ○ 計画的な発注 ㊦、労働条件の適正確保 ㊦、情報通信技術の活用 ㊦	○ ○ ○
12	愛玩動物看護師法	新たに愛玩動物看護師の資格を定める	なし	—
13	改正子どもの貧困対策推進法	子どもの貧困対策の一層の推進を図るため、市町村の貧困対策についての計画策定等について定める	なし (市町村：市町村計画の策定 ㊦)	○
14	改正災害弔慰金支給法	災害援護資金の償還免除の対象範囲の拡大等について定める	なし (市町村：審議会その他の合議制の機関の設置 ㊦)	○
15	改正歳費法	参議院議員の歳費の一部返納について定める	なし	—

(※) ㊦：義務規定 ㊧：努力義務 ㊨：任意（できる）規定